

## 令和元年度北海道一般会計補正予算（第4号）

令和元年度北海道一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ156,063,801千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,033,197,443千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

## 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		15,299,356	8,428,638	23,727,994
	1 分担金	1,822,358	3,776,060	5,598,418
	2 負担金	13,476,998	4,652,578	18,129,576
9 国庫支出金		363,623,175	90,470,154	454,093,329
	2 国庫補助金	256,170,272	90,470,154	346,640,426
14 道債		721,773,200	57,126,900	778,900,100
	1 道債	721,773,200	57,126,900	778,900,100
15 繰越金		3,667,793	38,109	3,705,902
	1 繰越金	3,667,793	38,109	3,705,902
歳入合計		2,877,133,642	156,063,801	3,033,197,443

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		267,500,882	442,377	267,943,259
	5 原子力安全対策費	1,099,055	442,377	1,541,432
3 総 合 政 策 費		63,158,655	70,000	63,228,655
	6 地 域 創 生 費	2,267,575	70,000	2,337,575
5 保 健 福 祉 費		413,181,846	5,224	413,187,070
	2 地 域 医 療 費	11,979,906	5,224	11,985,130
7 農 政 費		136,407,466	83,787,714	220,195,180
	1 農 政 管 理 費	8,800,352	3,594,763	12,395,115
	2 食 品 政 策 費	1,861,895	2,020,000	3,881,895
	3 農 産 振 興 費	9,677,435	5,785,575	15,463,010
	4 畜 産 振 興 費	13,678,184	11,097,965	24,776,149
	5 技 術 普 及 費	2,407,047	1,300,000	3,707,047
	6 農 業 経 営 費	7,801,652	2,200,000	10,001,652

款	項	補正前の額	補正額	計
	7 農地調整費	1,970,224	57,252	2,027,476
	8 農村設計費	17,092,654	401,000	17,493,654
	9 農業農村整備事業費	56,333,403	53,192,159	109,525,562
	10 農業施設管理費	16,730,997	4,139,000	20,869,997
8 水産林務費		69,651,079	16,038,224	85,689,303
	1 水産林務管理費	7,495,381	682,454	8,177,835
	2 水産経営費	3,446,324	515,200	3,961,524
	4 漁港漁村費	28,239,337	7,767,000	36,006,337
	6 林業木材費	3,533,688	1,446,591	4,980,279
	8 森林整備費	10,038,638	2,236,446	12,275,084
	9 治山費	11,743,033	2,082,728	13,825,761
	11 道有林費	2,649,080	1,307,805	3,956,885
9 建設費		267,472,891	51,429,604	318,902,495
	1 建設管理費	46,596,912	1,981,604	48,578,516

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 道路橋りょう費	106,671,835	27,795,000	134,466,835
	4 河川費	59,543,165	15,388,000	74,931,165
	5 砂防海岸費	25,456,690	5,020,000	30,476,690
	7 都市環境費	10,791,193	1,245,000	12,036,193
11 教育費		402,442,048	4,004,001	406,446,049
	4 高等学校費	100,970,937	2,963,733	103,934,670
	5 特別支援学校費	53,868,391	1,040,268	54,908,659
12 災害復旧費		23,807,581	286,657	24,094,238
	2 水産林業施設 災害復旧費	2,714,943	286,657	3,001,600
歳出	合計	2,877,133,642	156,063,801	3,033,197,443

第 2 表

## 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	5 原子力安全 対策費	—	—	原子力防災安全 対策費	442,377
3 総合政策費	6 地域創生費	—	—	地 方 創 生 対 策 推 進 費	70,000
5 保健福祉費	2 地域医療費	—	—	救 急 医 療 対 策 推 進 費	5,224
7 農政費	1 農政管理費	—	—	公共事業事務費	1,662,083
	2 食品政策費	—	—	6 次 産 業 化 ネ ッ ト ワ ー ク 活 動 事 業 費	2,020,000
	3 農産振興費	—	—	農 業 生 産 総 合 対 策 事 業 費	5,499,212
		—	—	畑 作 物 生 産 改 善 対 策 費	286,363
	4 畜産振興費	—	—	畜 産 振 興 総 合 対 策 事 業 費	11,097,965
	5 技術普及費	—	—	植 物 防 疫 推 進 事 業 費	1,300,000
	6 農業経営費	—	—	担 い 手 育 成 総 合 推 進 事 業 費	200,000
		—	—	強 い 農 業 づ く り 事 業 費	2,000,000
	7 農地調整費	—	—	市 町 村 地 籍 調 査 事 業 費	57,252
8 農村設計費	—	—	中 山 間 地 域 所 得 向 上 支 援 事 業 費	401,000	

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	9 農業農村 整備事業費	—	—	道営土地改良 事業費	47,267,240
		—	—	道営農用地造成 事業費	2,520,000
		—	—	団体営農用地造成 事業費	320,000
		—	—	道営農地防災 事業費	1,253,100
		—	—	道営農道整備 事業費	1,217,273
		—	—	道営農村総合 整備事業費	614,546
8 水産林務費	1 水産林務 管理費	—	—	公共事業事務費	332,895
		—	—	補助事業事務費	2,817
	2 水産経営費	—	—	水産業振興構造 改善事業費	515,200
	4 漁港漁村費	—	—	水産物供給基盤 整備事業費	7,300,000
		—	—	漁港海岸保全 事業費	51,000
	6 林業木材費	—	—	地域林業活性化 対策事業費	1,446,591
	8 森林整備費	—	—	森林環境保全 整備事業費	2,236,446
	9 治山費	—	—	治山事業費	2,082,728

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	11 道有林費	—	—	公共事業費	1,307,805
9 建設費	1 建設管理費	—	—	公共事業事務費	674,740
		—	—	単独事業事務費	130,000
	3 道路橋りょう費	道路公共事業費	2,829,250	道路公共事業費	9,399,250
		道路特別対策事業費	1,101,139	道路特別対策事業費	8,574,935
		地域活力基盤整備事業費	1,651,709	地域活力基盤整備事業費	12,862,913
	4 河川費	河川公共事業費	2,356,000	河川公共事業費	15,516,000
	5 砂防海岸費	砂防公共事業費	50,000	砂防公共事業費	3,014,000
		—	—	海岸公共事業費	1,028,000
	7 都市環境費	街路公共事業費	2,184,000	街路公共事業費	3,064,000
		街路特別対策事業費	114,000	街路特別対策事業費	260,000
地域活力基盤整備事業費		171,000	地域活力基盤整備事業費	390,000	
11 教育費	4 高等学校費	—	—	産業教育施設整備費	1,009,237
		—	—	高等学校設備整備費	1,954,496



款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	5 特別支援学校費	—	—	特別支援学校 振興奨励費	816,435
		—	—	特別支援学校 施設整備費	223,833
12 災害復旧費	3 水産林業 施設災害 復旧費	—	—	林道災害復旧 事業費	286,657

第 3 表

## 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和元年度道営土地改良事業に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	300,000
令和元年度団体営農用地造成事業に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	150,000
令和元年度水産物供給基盤整備事業に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	1,552,000
令和元年度治山事業に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	1,596,000
令和元年度道有林公共事業に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	100,000
令和元年度道路公共事業に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	1,360,000
令和2年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和2年度まで	道路事業について 3,789,000 河川事業について 307,000 砂防事業について 1,140,000 海岸事業について 318,000 街路事業について 60,000 の合計額 5,614,000
水産高等学校実習船建造に関する債務負担行為	—	—	令和元年度から 令和3年度まで	1,513,270

第 4 表

## 地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地方創生対策 推 進 費	160,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	194,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
土 地 改 良 事 業 費	9,342,000	同 上	10%以内	同 上	27,329,000	同 上	10%以内	同 上
農用地造成 事 業 費	1,236,000	同 上	10%以内	同 上	2,127,000	同 上	10%以内	同 上
農地防災 事 業 費	1,512,000	同 上	10%以内	同 上	1,884,000	同 上	10%以内	同 上
農道等整備 事 業 費	1,346,000	同 上	10%以内	同 上	1,705,000	同 上	10%以内	同 上
農村総合整備 事 業 費	570,000	同 上	10%以内	同 上	781,000	同 上	10%以内	同 上
直轄土地改良 事 業 費	9,320,000	同 上	10%以内	同 上	13,459,000	同 上	10%以内	同 上
水産基盤 整 備 費	8,659,000	同 上	10%以内	同 上	11,189,000	同 上	10%以内	同 上
漁港海岸 保 全 費	486,000	同 上	10%以内	同 上	511,000	同 上	10%以内	同 上
林道事業費	483,000	同 上	10%以内	同 上	641,000	同 上	10%以内	同 上
治山事業費	5,655,000	同 上	10%以内	同 上	6,861,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
森林整備費	3,614,200	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	4,808,100	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
直轄特定漁港漁場整備事業費	4,711,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	5,127,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
道路新設改良費	6,711,000	同 上	10%以内	同 上	9,664,000	同 上	10%以内	同 上
臨時道路整備特別対策事業費	34,657,000	同 上	10%以内	同 上	42,899,000	同 上	10%以内	同 上
河川改良費	14,153,000	同 上	10%以内	同 上	19,770,000	同 上	10%以内	同 上
砂防費	6,608,000	同 上	10%以内	同 上	8,172,000	同 上	10%以内	同 上
海岸保全事業費	1,470,000	同 上	10%以内	同 上	2,009,000	同 上	10%以内	同 上
街路事業費	3,002,000	同 上	10%以内	同 上	3,398,000	同 上	10%以内	同 上
臨時街路整備特別対策事業費	1,559,000	同 上	10%以内	同 上	1,723,000	同 上	10%以内	同 上
直轄道路事業費	22,249,000	同 上	10%以内	同 上	24,789,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
直轄河川事業費	12,737,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	14,965,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
直轄砂防事業費	1,477,000	同 上	10%以内	同 上	2,406,000	同 上	10%以内	同 上
直轄海岸事業費	386,000	同 上	10%以内	同 上	485,000	同 上	10%以内	同 上
高等学校施設整備費	5,775,000	同 上	10%以内	同 上	7,556,000	同 上	10%以内	同 上
特別支援学校施設整備費	3,359,000	同 上	10%以内	同 上	3,911,000	同 上	10%以内	同 上
林道災害復旧費	8,000	同 上	10%以内	同 上	9,000	同 上	10%以内	同 上
合 計	721,773,200				778,900,100			